



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	209,897	196,617	190,129	0
	県支出金	(千円)	564,873	98,308	552,197	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,275,432	1,487,104	537,424	0
事業費計		(千円)	2,050,202	1,782,029	1,279,750	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.01	0.01		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	71	68		
事業コスト		(千円)	2,050,273	1,782,097		

R02年度当初積算根拠	令和2年度 特別会計繰出金 1,279,750千円					
-------------	---------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	法定外繰入をできるだけ縮小する。
縮小		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	308 国保資格の得喪							
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部国民健康保険課 国保給付係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	02-010101-11 国民健康保険事務に要する経費							
要求区分		事業期間			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
個別計画						事業体制 職員のみ 市長公約		
根拠法令	国民健康保険法							
概要								
事業の目的				事業の概要				
国民健康保険法第9条第1項により、国保資格の取得・喪失の業務を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>法令に基づき、国民健康保険の資格取得、資格喪失等事務及び被保険者証の交付事務を行う。</li> <li>限度額認定証、特定疾病療養受給者証の交付申請があった者について、審査をしたうえで各種証書を交付する。</li> </ul>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>広報つくば掲載 8月、10月</li> <li>資格の取得、喪失、変更事務 通年</li> <li>資格喪失勸奨通知 月2回（更に2か月を経過しても喪失手続きをされていない方については、再度通知を行う。）</li> <li>被保険者証及び各種受給者証の認定証を、H31年8月に一斉更新する。</li> <li>関係機関との情報連携業務：通年</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>広報つくば掲載 4月、6月、7月、8月号に掲載</li> <li>資格の取得、喪失、変更事務 通年</li> <li>資格喪失勸奨通知 月2回通知</li> <li>被保険者証及び各種受給者証、認定証を8月に一斉更新</li> <li>前期高齢者負担割合設定事務 月1回</li> </ul>				
成果				課題				
国保資格が適正に付与されているか確認する業務を行った結果、適正な給付及び保険税の賦課に繋がった。				国民健康保険資格の取得・喪失などに係る届出を行わない被保険者がいる。				
改善目標（R02年度にむけて）								
被保険者に対して、資格確認の通知を定期的に複数回行う。								
指標の推移								
1	指標名	被保険者数の一斉更新件数 (件)					成果指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	29,498.0	29,747.0	29,427.0	29,017.0	9,232.0	28,403.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	認定証等交付件数 (件)					成果指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	17,460.0	17,894.0	11,130.0	12,324.0	2,010.0	1,843.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	48,221	59,227	61,305	0
	一般財源	(千円)	-171	0	0	0
事業費計		(千円)	48,050	59,227	61,305	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.50	2.20		
		時間外勤務 (時間)	60.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	有	無		
人件費		(千円)	10,735	15,526		
事業コスト		(千円)	58,785	74,753		

R02年度当初積算根拠	国民健康保険事務に要する経費		61,305千円
	報酬	15,215千円	
	職員手当等	1,190千円	
	旅費	1,280千円	
	需用費	2,226千円	
	役務費	16,164千円	
	委託料	19,558千円	
	使用料及び賃借料	146千円	
	備品	634千円	
	負担金等	4,892千円	

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	309 各種受給者証の認定交付									
戦略プラン						担当部課 係名	保健福祉部国民健康保険課 国保給付係			
総合戦略						新規・継続	継続			
						事業分類	法定事務			
予算科目	02-010101-11 国民健康保険事務に要する経費									
要求区分		事業期間				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
個別計画										
根拠法令	国民健康保険法					事業体制	職員のみ			
						市長公約				
概要										
事業の目的					事業の概要					
医療給付を受給する場合、法令に基づき各種受給者証の認定交付事務を行うことにより、被保険者の一部負担金を軽減する。					・限度額認定証、特定疾病療養受療証、前期高齢受給者証の交付申請者について、審査した上で各種証書の交付を行う。  事務事業308へ統一					
評価										
事業計画					活動実績					
成果					課題					
改善目標（R02年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	認定証等交付件数					( 件 )		成果指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	17,460.0	17,894.0	11,130.0	12,324.0	2,010.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	110	0	0	0	
	一般財源	(千円)	0	0	0	0	
事業費計		(千円)	110	0	0	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.35	0.00			
		時間外勤務 (時間)	40.00	0.00			
	臨時職員等	(有無)	有	無			
人件費		(千円)	2,570	0			
事業コスト		(千円)	2,680	0			

R02年度当初積算根拠							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	
廃止		

方向性	
市民ニーズ	
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	
行政が関与する必要性について	
優先度	
事業の優先度はどうか	

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	310 高額療養費と出産育児一時金の貸付								
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部国民健康保険課 国保給付係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	法定事務			
予算科目	02-010101-11 国民健康保険事務に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間							
個別計画									
根拠法令	国民健康保険法				事業体制	職員のみ			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
高額療養費や出産育児一時金が支給されるまでの間、予定される高額療養費や出産育児一時金の90%又は80%を無利子で貸し付けることにより、被保険者の一時的な経済的負担を軽減する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関から該当月の医療費の証明を受けた上で、本人からの申請に基づき審査を行うとともに、貸付決定後は医療機関へ振り込む。</li> <li>高額療養費の支給決定後は、支給金額を貸付金の償還に充当する。</li> </ul>				
評価									
事業計画					活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>高額療養費システムによる貸付の管理をする。</li> <li>高額療養費貸付制度の周知のため広報及びホームページに様式を掲載し、利用促進を図る。</li> <li>通年 高額療養費貸付、出産育児一時金貸付</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>高額療養費貸付件数 60件</li> <li>高額療養費貸付総額 12,303,000円</li> <li>出産育児一時金貸付件数 なし</li> </ul>				
成果					課題				
高額療養費貸付申請に対して速やかに支給することができた。					高額療養費貸付制度を知らない被保険者が多い。				
改善目標（R02年度にむけて）									
広報誌やホームページで高額療養費貸付制度に関する情報発信を行う。									
指標の推移									
1	指標名	高額療養費と出産育児一時金の貸付件数 ( 件 )						活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	43.0	40.0	64.0	67.0	44.0	60.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名	( )							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	4	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	4	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.58		
		時間外勤務 (時間)	20.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,579	4,093		
事業コスト		(千円)	3,583	4,093		

R02年度当初積算根拠	R2 基金					
	高額療養費貸付基金	36,650,435円				
	出産一時金貸付基金	5,000,000円				

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	311 レセプト点検整理事務								
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部国民健康保険課 国保保健係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	任意的事務			
予算科目	02-010101-12 レセプト点検整理に要する経費								
要求区分		事業期間			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
個別計画									
根拠法令	国民健康保険法				事業体制	職員のみ			
					市長公約				
概要									
事業の目的				事業の概要					
レセプトの内容について、茨城県国民健康保険団体連合会での一次点検審査後に、市において二次点検を行うことや資格に関する点検を行うことで、適正な医療費の給付を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>レセプト点検員による診療内容点検 請求内容に疑義があるものについて茨城県国民健康保険団体連合会へ再審査請求</li> <li>資格点検により国保資格喪失後受診のレセプトを抽出医療機関に返戻して過誤調整を行う。拒否されたものは、被保険者へ返納金の直接請求実施</li> </ul> ※行政改革アクションプラン「34 レセプト点検による医療費の適正化」該当事業					
評価									
事業計画				活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>財政効果額：130,000千円（返納金を含む見込）以上を目指す。</li> <li>レセプト点検員のスキルアップのため、定期的にレセプト点検事務研修講座に参加する。6月（4名参加予定）、10月（4名参加予定）、3月（4名参加予定）電話応対等に関する研修会に参加する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>財政効果額：106,343,648円（令和2年3月13日現在、返戻金・第三者を含む実績額）</li> <li>レセプト点検員のスキルアップのため、レセプト点検事務研修講座に参加した。8月（4名参加）、12月（4名参加）</li> <li>国保資格喪失後受診で医療給付費が未返納の方について、臨戸訪問を実施した。</li> </ul>					
成果				課題					
<ul style="list-style-type: none"> <li>財政効果額が、前年度を上回ることができた。</li> <li>臨戸訪問を実施し、直接回収はできなかったが、訪問後支払いがあり、訪問の効果はあった。</li> <li>レセプト点検員については、研修への参加によりスキルを磨くことができた。</li> </ul>				国保資格喪失後受診の医療給付費は、返戻期限が過ぎた場合、保険者間調整ができないことから本人へ請求することになる。					
改善目標（R02年度にむけて）									
資格喪失後受診にならないように、被保険者への周知方法をさらに検討していく。									
指標の推移									
1	指標名	財政効果額（返戻金を含む）					（千円）		成果指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	110,000.0	130,000.0	130,000.0	130,000.0	130,000.0	130,000.0	130,000.0	
	実績	129,587.0	112,880.0	123,667.0	91,227.0	95,918.0	106,343.6	0.0	
	指標の概要	レセプト点検実施による医療費給付費の削減額 ※行政改革アクションプラン「34 レセプト点検の実施による医療費の適正化」該当指標							
2	指標名	レセプトの年間点検件数					（件）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	700,000.0	700,000.0	700,000.0	700,000.0	700,000.0	700,000.0	700,000.0	
	実績	738,396.0	746,581.0	739,478.0	716,672.0	706,846.0	699,495.0	0.0	

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	2,000	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	10,391	10,064	9,621	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	10,391	10,064	11,621	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.90	0.80		
		時間外勤務 (時間)	75.00	20.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	6,539	5,477		
事業コスト		(千円)	16,930	15,541		

R02年度当初積算根拠	報酬				
	レセプト点検員報酬 4人	8,054千円	会計年度任用職員報酬		
	職員手当等 期末手当等	584千円			
	旅費 通勤手当	448千円			
	需用費	58千円	事務用品・図書		
	役務費	2,477千円	書留郵便代及びレセプト電算処理手数料		

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	312 国民健康保険税徴収事業									
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部国民健康保険課 国保税係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	02-010201-11 徴税総務に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分		事業期間								
個別計画										
根拠法令	地方税法、つくば市国民健康保険税条例、つくば市国民健康保険税条例施行規則				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
国民健康保険税を効率的に徴収する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険税の収納管理及び過誤納金の還付処理を実施</li> <li>住民税の賦課期日以降の転入者が国民健康保険に加入した場合などは、所得が不明なため前住所地の自治体に所得照会を行う。</li> </ul> ※行政改革アクションプラン「37 国民健康保険税の滞納額の縮減」該当事業					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>還付決定通知</li> <li>振替開始通知</li> <li>口座振替収納</li> <li>コンビニ納付収納</li> <li>口座振替連続不能者への通知</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>還付決定通知 6,860件（3月末）</li> <li>振替開始通知 401件</li> <li>口座振替件数 55,264件（9期分まで）</li> <li>コンビニ納付件数 93,380件（3月末）</li> <li>口座振替連続不能者への通知 210件</li> </ul>					
成果					課題					
国民健康保険税の賦課に必要な課税資料の収集や国保税還付を適正に実施できた。					口座振替において、年間約2,000件の振替不能があることから、振替不能者を減らすことが必要である。					
改善目標（R02年度にむけて）										
口座振替連続不能者への通知に、口座振替依頼書兼解約届及びクレジットカード納付やアプリ払い等に関するお知らせを添付し、納税者が納付しやすい方法による納付を勧奨する。										
指標の推移										
1	指標名	口座振替納付割合（第1期から第9期の平均）					（ % ）		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	26.2	26.3	26.7	26.8	26.8	26.9	26.9		
	実績	26.3	26.7	23.4	28.3	26.2	25.6	0.0		
	指標の概要									
2	指標名	現年度分収納率					（ % ）		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	90.6	90.8	91.0	91.0	91.0		
	実績	90.1	90.7	91.0	91.2	91.3	0.0	0.0		

	指標の概要	※行政改革アクションプラン「37 国民健康保険税の滞納額の縮減」該当指標						
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	6,352	5,383	6,522	6,522
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	6,352	5,383	6,522	6,522
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	3.00	3.00		
		時間外勤務 (時間)	540.00	450.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	22,512	21,457		
事業コスト		(千円)	28,864	26,840		

R02年度当初積算根拠	役務費	
	・郵便料 (返信用料金後納分)	716千円
	・コンビニ収納処理手数料	4,820千円
	・郵便振替手数料	2千円
	・口座振替手数料	654千円
	・口座振替データ伝送処理手数料	330千円
	合計	6,522千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度
			(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	20,985	21,225	21,819	22,291
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	20,985	21,225	21,819	22,291
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.50	2.00		
		時間外勤務 (時間)	60.00	50.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	10,735	14,239		
事業コスト		(千円)	31,720	35,464		

R02年度当初積算根拠	・会計年度任用職員（納税課）報酬	8,071千円
	職員手当等	638千円
	費用弁償	559千円
	・封筒、納付書、チラシ等の印刷	2,560千円
	・納付書、通知書等送料	9,991千円
	合計	21,819千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	302	493	853	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	302	493	853	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	20.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,462	1,412		
事業コスト		(千円)	1,764	1,905		

R02 年度 当初 積算 根拠	運営協議会に要する経費					
	報酬	453千円				
	旅費	142千円				
	需用費	52千円				
	委託料	152千円				
	負担金補助金及び交付金	54千円				

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	315 一般被保険者療養給付費									
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部国民健康保険課 国保給付係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	02-020101-11		一般被保険者療養給付費							
要求区分		事業期間			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
個別計画										
根拠法令	国民健康保険法				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
一般被保険者が疾病や負傷により保険医療機関で受診した場合、国民健康保険法第36条第1項の規定に基づいて療養の給付を行う。					<ul style="list-style-type: none"> <li>一般被保険者に係る医科、歯科、調剤などの医療費を被保険者の負担割合に応じて保険者が負担する。</li> <li>国民健康保険の広域化に伴い、茨城県が審査支払機関へ診療報酬の直接支払いを行うため、市町村においては国保連の診療報酬支払額と県から歳入で受ける保険給付費等交付金の振替業務となる。</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>当初予算額：11,098,209千円</li> <li>市は、茨城県国民健康保険団体連合会より一般被保険者療養給付費の請求を受け、県へ当該給付の支払を依頼する。</li> </ul>					一般被保険者療養給付費 10,548,316,515円(3月末現在)					
成果					課題					
-					-					
改善目標（R02年度にむけて）										
-										
指標の推移										
1	指標名	一般被保険者療養給付費					( 千円 )		成果指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	9,770,666.0	10,419,580.0	10,501,504.0	10,532,587.0	10,391,950.0	10,548,316.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	10,391,950	9,839,571	10,503,904	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	10,391,950	9,839,571	10,503,904	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.40		
		時間外勤務 (時間)	30.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,487	2,714		
事業コスト		(千円)	10,393,437	9,842,285		

R02年度当初積算根拠	令和2年度	
	一般被保険者療養給付費	10,503,904千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	60,818	11,687	194	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	6	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	60,818	11,687	200	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.11		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,412	747		
事業コスト		(千円)	62,230	12,434		

R02年度当初積算根拠	令和2年度	
	退職被保険者等療養給付費 200千円 (R2. 4. 1 現在で退職被保険者がいなくなるため、3月診療分、4月支払分のみ)	

予算の方向性	理由	退職医療制度終了に伴い、退職被保険者がいなくなるため。
縮小		

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	79,220	79,413	55,154	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	18,655	0	37,018	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	97,875	79,413	92,172	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.70	0.70		
		時間外勤務 (時間)	30.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	有	無		
人件費		(千円)	5,015	4,940		
事業コスト		(千円)	102,890	84,353		

R02年度当初積算根拠	令和 2年度	
	一般被保険者療養費	92,172千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	318 退職被保険者等療養費							
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部国民健康保険課 国保給付係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	02-020104-11 退職被保険者等療養費			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間						
個別計画								
根拠法令	国民健康保険法			事業体制	職員のみ			
				市長公約				
概要								
事業の目的				事業の概要				
退職被保険者等が国民健康保険法第54条第1項及び第2項の規定に基づき治療等を行った場合は、柔道整復・鍼灸・補装具等の療養費に関する費用を被保険者に給付等を行い、被保険者の経済的負担を軽減する。				・退職被保険者等に係る柔道整復、鍼灸、補装具などの療養費相当額を茨城県国民健康保険団体連合会や柔道整復師会、被保険者へ支出する。				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算額：315千円</li> <li>・茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対する支払い</li> </ul>				退職被保険者等療養費 80,839円（3月末現在）				
成果				課題				
-				-				
改善目標（R02年度にむけて）								
-								
指標の推移								
1	指標名	退職被保険者等療養費 (千円)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	7,467.0	5,483.0	2,401.0	1,404.0	251.0	80.0	0.0
	指標の概要	退職被保険者等が国民健康保険法第54条第1項及び第2項の規定に基づいて治療等を行った場合、療養費に相当する額を被保険者に給付するもの。						
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	251	80	1	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	251	80	1	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.00		
		時間外勤務 (時間)	5.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	有	無		
人件費		(千円)	2,131	0		
事業コスト		(千円)	2,382	80		

R02年度当初積算根拠	令和 2年度					
	退職被保険者療養費	1千円				

予算の方向性	理由	退職医療制度終了に伴い、退職被保険者がいなくなるため。
縮小		

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	319 一般被保険者高額療養費							
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部国民健康保険課 国保給付係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	02-020201-11 一般被保険者高額療養費			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間						
個別計画								
根拠法令	国民健康保険法			事業体制	職員のみ			
				市長公約				
概要								
事業の目的				事業の概要				
一般被保険者が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給し、被保険者の経済的負担を軽減する。				・一般被保険者が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給する。				
評価								
事業計画				活動実績				
・当初予算額：1,398,956千円 ・茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対する支払い。				一般被保険者高額療養費 1,478,138,873円 (3月末現在)				
成果				課題				
-				-				
改善目標 (R02年度にむけて)								
-								
指標の推移								
1	指標名	一般被保険者高額療養費 (千円)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,155,989.0	1,329,736.0	1,482,719.0	1,327,657.0	1,401,693.0	1,478,138.0	0.0
	指標の概要	一般被保険者が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給するもの。						
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	1,401,693	0	1,435,329	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	1,401,693	0	1,435,329	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.60	0.60		
		時間外勤務 (時間)	40.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	4,335	4,070		
事業コスト		(千円)	1,406,028	4,070		

R02年度当初積算根拠	令和2年度	
	一般被保険者高額療養費	1,435,329千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	320 退職被保険者等高額療養費							
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部国民健康保険課 国保給付係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	02-020202-11 退職被保険者等高額療養費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
要求区分		事業期間						
個別計画								
根拠法令	国民健康保険法				事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
退職被保険者等が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給し、被保険者の経済的負担を軽減する。				退職被保険者等が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給する。				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>当初予算額：9,516千円</li> <li>茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対する支払い。</li> </ul>				退職被保険者等高額療養費 1,325,891円（3月末現在）				
成果				課題				
-				-				
改善目標（R02年度にむけて）								
-								
指標の推移								
1	指標名	退職被保険者等高額療養費 (千円)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	95,546.0	98,263.0	64,638.0	34,131.0	9,997.0	1,325.0	0.0
	指標の概要	退職被保険者等が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給するもの。						
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	9,997	0	1	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	9,997	0	1	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	10.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,437	1,357		
事業コスト		(千円)	11,434	1,357		

R02年度当初積算根拠	平成2年度	
	退職被保険者等高額療養費	1,000円

予算の方向性	理由	退職医療制度の終了に伴い、退職被保険者がいなくなるため。
縮小		

方向性		
市民ニーズ	2	今後は減少すると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	321 一般被保険者高額介護合算療養費							
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部国民健康保険課 国保給付係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	02-020203-11 一般被保険者高額介護合算療養費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
要求区分		事業期間						
個別計画								
根拠法令	国民健康保険法				事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
<p>医療費が高額になった一般被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給し、被保険者の経済的負担軽減を図る。</p>				<p>・医療費が高額になった一般被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に合算して年額の限度額を超えた際、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給する。</p>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>当初予算額：650千円</li> <li>茨城県国民健康保険団体連合会から該当者リストの送付された際、速やかに事務に着手し、年度内の支給完了を目指す。</li> </ul>				一般被保険者高額介護合算療養費 515,893円 (3月末現在)				
成果				課題				
-				-				
改善目標 (R02年度にむけて)								
-								
指標の推移								
1	指標名	一般被保険者高額介護合算療養費 (千円)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	1,139.0	491.0	283.0	118.0	515.0	0.0
	指標の概要	医療費が高額になった一般被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して支給するもの。						
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	118	0	650	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	118	0	650	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.01	0.01		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	71	68		
事業コスト		(千円)	189	68		

R02年度当初積算根拠	令和2年度	
	一般被保険者高額介護合算療養費 650,000円	

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	1	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	1	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.01	0.00		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	71	0		
事業コスト		(千円)	71	0		

R02年度当初積算根拠	令和 2年度	
	退職被保険者等高額介護合算療養費 1,000円	

予算の方向性	理由	退職医療制度終了に伴い、退職被保険者がいなくなるため。
縮小		

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	323 保健事業									
戦略プラン					担当部課	保健福祉部国民健康保険課				
総合戦略					係名	国保保健係				
					新規・継続	継続				
					事業分類	法定＋任意				
予算科目	02-050101-11 保健事業に要する経費									
要求区分	既存事業	事業期間			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
個別計画	つくば市国民健康保険データヘルス計画 第1期：H28～29年度、第2期：H30～35年度（R5年度）									
根拠法令	国民健康保険法				事業体制	一部委託				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
被保険者の健康保持増進を図り、医療費の適正化を推進していくため。					<ul style="list-style-type: none"> <li>健康増進課と連携して行う保健事業の推進</li> <li>※頻回受診・重複受診者訪問指導の実施、各種出前健康教室や料理講習会等を年間を通して開催する。</li> <li>医療費通知の送付（年6回）</li> <li>ジェネリック医薬品差額通知送付（年3回）</li> <li>人間ドック助成（30～39歳）等</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費通知を年6回、各回約20,000通を送付している。</li> <li>30歳～39歳の人間ドック費用を助成している。</li> <li>健康増進課と協同し、データヘルス計画に基づく各種出前体操教室等を実施する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費通知 年6回、121,020件、送付</li> <li>ジェネリック医薬品差額通知送付 年4回、2,361件</li> <li>人間ドック助成（30～39歳） 27件</li> <li>各種出前体操教室の実施</li> </ul>					
成果					課題					
市民の健康づくりに寄与している。					<ul style="list-style-type: none"> <li>ジェネリック医薬品の使用割合において、国が示した令和2年9月までの目標値80%の達成</li> <li>多世代交流出前教室において、地区により利用団体数にばらつきがある。</li> </ul>					
改善目標（R02年度にむけて）										
<ul style="list-style-type: none"> <li>ジェネリック医薬品について、国の目標値達成に向け、市ホームページなどでより分かりやすい情報提供を行う。</li> <li>多世代交流出前教室については、新規団体を増やすため、地区活動を引き続き行う。</li> </ul>										
指標の推移										
1	指標名	人間ドック助成金助成件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	80.0	80.0	85.0	90.0	90.0	90.0	90.0		
	実績	68.0	43.0	57.0	59.0	43.0	27.0	0.0		
	指標の概要	30歳から39歳までの方に対する人間ドック助成件数								
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目		平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円) 0	0	0	0
	県支出金	(千円) 0	0	0	0
	地方債	(千円) 0	0	0	0
	その他	(千円) 0	12,682	15,000	0
	一般財源	(千円) 9,427	0	6,907	0
事業費計	(千円) 9,427	12,682	21,907	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人) 0.25	0.50		
		時間外勤務 (時間) 50.00	20.00		
	臨時職員等	(有無) 無	無		
人件費	(千円) 1,890	3,579			
事業コスト	(千円) 11,317	16,261			

R02年度当初積算根拠	報酬	4,009千円	
	保健師	2人	1,202千円
	看護師	3人	1,214千円
	管理栄養士	2人	1,142千円
	歯科衛生士	1人	451千円
	旅費	通勤手当等	338千円
	需用費	消耗品等	201千円
	役務費	7,453千円	医療費通知郵送代
	委託料	2,235千円	医療費通知作成委託ほか
	備品購入費	716千円	体組成計及びプリンタ
負担金補助金及び交付金	6,955千円	基本健診及び30代の人間ドック	

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	4	0	5	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	4	0	5	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.01	0.10		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	71	679		
事業コスト		(千円)	75	679		

R02年度当初積算根拠	積立金 5,000円					
-------------	------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4 計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	3 法令等により、市の実施が定められている。
優先度 事業の優先度はどうか	- 法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	327 一般被保険者医療給付費分									
戦略プラン						担当部課 係名	保健福祉部国民健康保険課 国保給付係			
総合戦略						新規・継続	継続			
						事業分類	法定事務			
予算科目	02-030101-11		一般被保険者医療給付費分							
要求区分		事業期間				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
個別計画							事業体制	職員のみ		
根拠法令	国民健康保険法					市長公約				
概要										
事業の目的					事業の概要					
国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、国民健康保険の安定化を図るため県に医療給付費を納付する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>県から通知される国保事業費納付金のうち、一般被保険者医療給付費分について、分割により8月～4月の9回で支払う。</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>当初予算 4,177,806千円</li> <li>8月～翌年4月の9回で県へ納付する。</li> </ul>					一般被保険者医療給付費分 4,177,805,016円					
成果					課題					
-					-					
改善目標（R02年度にむけて）										
-										
指標の推移										
1	指標名	一般被保険者医療給付費分					( 千円 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	4,747,915.0	4,177,805.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	294,460	0	211,568	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	1,407,078	0	755,513	0
	一般財源	(千円)	3,046,377	0	2,394,402	0
事業費計		(千円)	4,747,915	0	3,361,483	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.15		
		時間外勤務 (時間)	20.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,579	1,018		
事業コスト		(千円)	4,751,494	1,018		

R02年度当初積算根拠	令和2年度	
	一般被保険者医療給付費分	3,361,483千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	176	0
	一般財源	(千円)	14,339	0	1,275	0
事業費計		(千円)	14,339	0	1,451	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.01	0.11		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	71	747		
事業コスト		(千円)	14,410	747		

R02年度当初積算根拠	令和2年度	
	退職被保険者等医療給付費分	1,451千円

予算の方向性	理由	退職医療制度の終了に伴い、退職被保険者がいなくなるため。
縮小		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	329 一般被保険者後期高齢者支援金等分									
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部国民健康保険課 国保給付係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	02-030201-11		一般被保険者後期高齢者支援金等分							
要求区分		事業期間			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
個別計画										
根拠法令	国民健康保険法				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、国民健康保険の安定化を図るため県に後期高齢者支援金等を納付する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>県から通知される国保事業費納付金のうち、一般被保険者後期高齢者支援金等分について、分割により8月～4月の9回で支払う。</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>当初予算 1,438,348千円</li> <li>8月～翌年4月の9回で県へ納付する。</li> </ul>					一般被保険者後期高齢者支援金等分 1,366,938,349円					
成果					課題					
-					-					
改善目標（R02年度にむけて）										
-										
指標の推移										
1	指標名	一般被保険者後期高齢者支援金等分					( 千円 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	1,482,457.0	1,438,347.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	241,042	0	229,727	0
	一般財源	(千円)	1,241,415	0	1,111,691	0
事業費計		(千円)	1,482,457	0	1,341,418	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.17	0.15		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,200	1,018		
事業コスト		(千円)	1,483,657	1,018		

R02年度当初積算根拠	令和2年度	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,341,418千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	3,553	0	535	0
事業費計		(千円)	3,553	0	535	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.01	0.11		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	71	747		
事業コスト		(千円)	3,624	747		

R02年度当初積算根拠	令和2年度	
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	535千円

予算の方向性	理由	退職医療制度終了に伴い、退職被保険者がいなくなるため。
縮小		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	69,498	0	66,638	0
	一般財源	(千円)	413,003	0	431,920	0
事業費計		(千円)	482,501	0	498,558	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.15		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	706	1,018		
事業コスト		(千円)	483,207	1,018		

R02年度当初積算根拠	令和2年度	
	介護給付金分	498,558千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報																																						
事務事業名	324 特定保健指導事業																																					
戦略プラン	I	1	5	健康づくりの推進			担当部課 係名	保健福祉部国民健康保険課 国保保健係																														
総合戦略							新規・継続	継続																														
							事業分類	法定＋任意																														
予算科目	02-050101-12 特定健診事業に要する経費																																					
要求区分		事業期間					市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証																														
個別計画	つくば市特定健康診査等実施計画 第2期：H25～29年度、第3期：H30～35年度（R5年度）																																					
根拠法令	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律						事業体制	一部委託																														
							市長公約																															
概要																																						
事業の目的					事業の概要																																	
市民の健康づくりを支援するため、40歳以上の国保被保険者のうち、特定保健指導該当となった方を対象として保健指導を行うことで、対象者が自らの生活習慣における課題を認識し、糖尿病等の生活習慣病を予防する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>特定保健指導 直営分（保健センターにおいて保健師・栄養士が直接指導）</li> <li>外部委託（筑波メディカルセンター病院ほか6医療機関）</li> </ul>																																	
評価																																						
事業計画					活動実績																																	
直営分 ・春の集団健診で積極的支援に該当になった方を対象に、電話、訪問、勧奨通知を送付し、保健指導を実施 外部委託分 ・特定保健指導の専門的知識・技術を有する外部機関（筑波メディカルセンターほか6医療機関）に委託し実施 ・医療機関健診・人間ドックで特定保健指導に該当になった方には、勧奨通知を送付する。（受診月の2か月後に送付）					<ul style="list-style-type: none"> <li>直営 保健指導該当者に電話、訪問、勧奨通知を送付</li> <li>委託 筑波メディカルセンターほか6医療機関に委託</li> <li>指導実績</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">対象者数</th> <th colspan="2">利用者数</th> </tr> <tr> <th>直営</th> <th>委託</th> <th>直営</th> <th>委託</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>積極的支援</td> <td>265人</td> <td>91人</td> <td>50人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>動機付支援</td> <td>703人</td> <td>364人</td> <td>253人</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>968人</td> <td>455人</td> <td>303人</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>利用率</td> <td colspan="2"></td> <td>31.3%</td> <td>15.4%</td> </tr> </tbody> </table>						対象者数		利用者数		直営	委託	直営	委託	積極的支援	265人	91人	50人	13人	動機付支援	703人	364人	253人	57人	合計	968人	455人	303人	70人	利用率			31.3%	15.4%
	対象者数		利用者数																																			
	直営	委託	直営	委託																																		
積極的支援	265人	91人	50人	13人																																		
動機付支援	703人	364人	253人	57人																																		
合計	968人	455人	303人	70人																																		
利用率			31.3%	15.4%																																		
成果					課題																																	
直営及び委託による保健指導の実施により、糖尿病等の生活習慣病の予防につながるための健康づくりに寄与することができた。					<ul style="list-style-type: none"> <li>集団健診の結果通知を保健センターに取りに来てもらう方式から、郵送する方式に変えたため、保健指導のために来所する方が減少し、指導人数が減少した。</li> <li>保健指導の途中脱落者がおり、利用率向上につながりにくい。</li> </ul>																																	
改善目標（R02年度にむけて）																																						
<ul style="list-style-type: none"> <li>指導人数を増加させるため、健診時相談で特定保健指導が該当となる方へ、特定保健指導の利用勧奨を強化する。</li> <li>途中脱落者の減少に向け、保健指導当日に血圧測定、体組成計測定を行い、対象者自身が数値結果を確認することで、生活習慣の見直しに繋げる。また、個々に合わせたプランを作成し最後まで取組めるよう指導を行い、修了者数を増やす。</li> </ul>																																						
指標の推移																																						
1	指標名	特定保健指導実施率					( % )		活動指標																													
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度																														
	目標値	42.0	48.0	54.0	60.0	34.2	36.7	39.2																														
	実績	37.8	33.5	32.7	32.2	28.9	0.0	0.0																														
	指標の概要	特定保健指導対象者のうち、指導を最後まで受けた修了者の割合 ※数値の最終確定は翌年度の11月末頃																																				
2	指標名						( )																															
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度																														
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																														
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																														

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	422	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	8,093	5,823	6,873	0
事業費計		(千円)	8,515	5,823	6,873	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.60	0.80		
		時間外勤務 (時間)	35.00	35.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	4,322	5,733		
事業コスト		(千円)	12,837	11,556		

R02年度当初積算根拠	報酬	3,387千円	会計年度任用職員 保健師、管理栄養士等
	報償費	208千円	健康運動指導士、医師等への謝礼
	旅費	282千円	会計年度任用職員費用弁償等
	需用費	1,130千円	保健指導用消耗品等
	役務費	453千円	特定保健指導通知等の郵送料
	委託料	1,413千円	医療機関での特定保健指導委託料

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	2	計画から遅れている。(未達成)
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		





	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	39,574	0	0	0
	県支出金	(千円)	39,574	44,620	40,178	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	5,887	0	0	0
	一般財源	(千円)	58,497	78,877	126,313	0
事業費計		(千円)	143,532	123,497	166,491	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.25	1.25		
		時間外勤務 (時間)	115.00	220.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	9,108	9,368		
事業コスト		(千円)	152,640	132,865		

R02年度当初積算根拠	報酬	1,027千円	特定健診受付
	旅費	91千円	会計年度任用職員旅費
	需用費	1,714千円	健診用消耗品
	役務費	7,537千円	健診結果郵送費
	委託料	90,256千円	健診委託料ほか
	使用料及び賃借料	578千円	特定健診システム機器、パーソナルコンピュータ賃借料
	備品購入費	385千円	コンピュータ用ソフトウェア
	負担金補助金及び交付金	64,903千円	人間ドック助成金、がん検診負担金

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		